



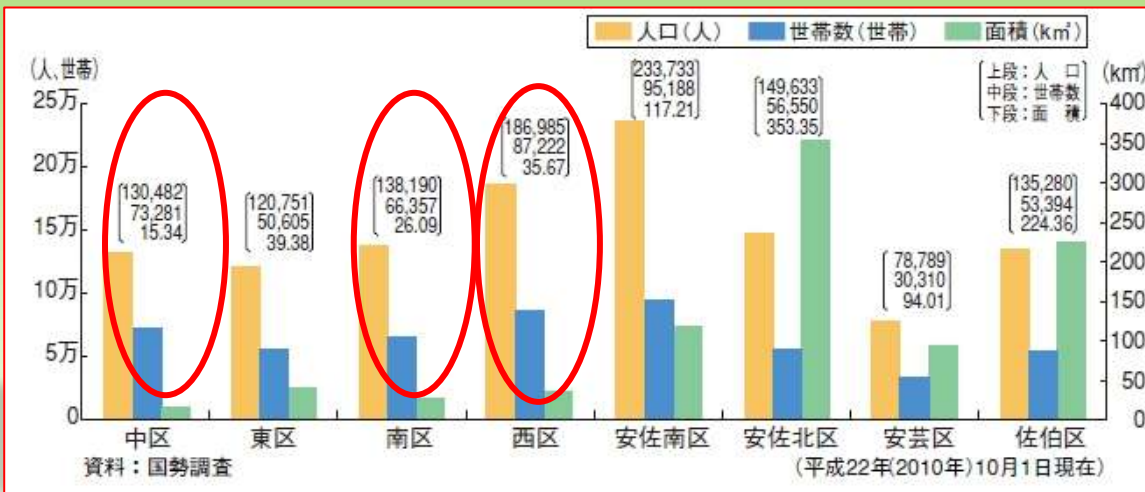
在宅・施設医療ネットワーク広島

平成24年度 厚生労働省 在宅医療連携拠点事業
業 応募テーマ

施設医療支援・連携型の取組み

広島市 折口内科医院 高橋浩一

広島市の概要★平成22年(2010年)の国勢調査によると、広島市の人口は117万3,843人で、政令指定都市の中で10番目です。平成17年(2005年)の前回調査に比べて1.7%増加しました。世帯数は51万2,907世帯で前回調査に比べ5.2%増加しました。一方で1世帯当たり人員は2.29人で、政令指定都市の平均(2.26人)を上回り11番目となっており、昭和25年(1950年)以降は、一貫して減少しています。※24年高齢化率20.8% 高齢者240,335人



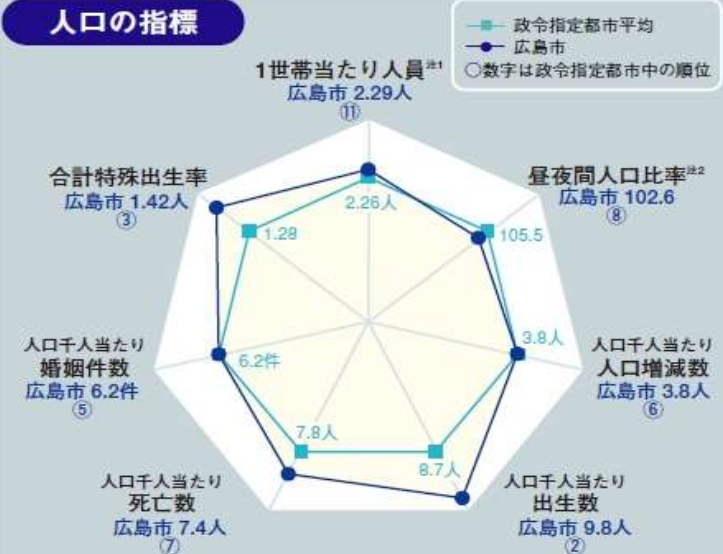
**中区、南区、西区の3地域が
当院の在宅医療範囲**
3区人口計 45万4千人

高齢化率
中区21.6%
南区20.9%
西区18.8%

高齢者人口
27,374人
28,994人
35,171人

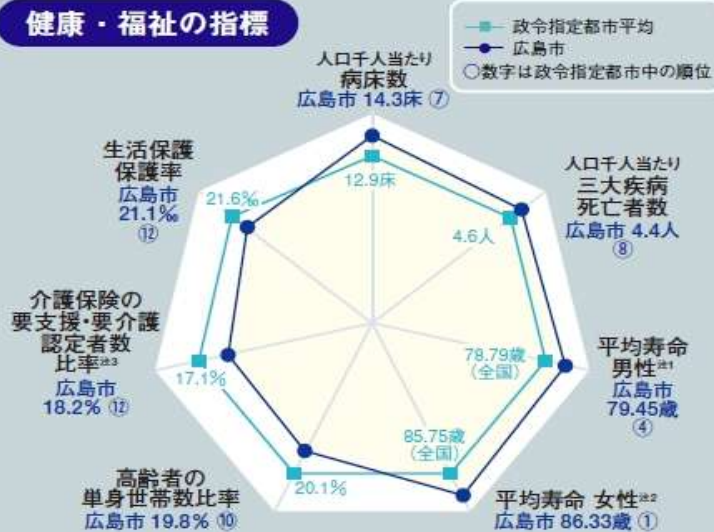
広島市住民基本台帳から

人口の指標



資料：国勢調査、大都市比較統計年表、人口動態統計 (注1は平成22年(2010年)、注2は平成17年(2005年)、その他は平成21年(2009年))

健康・福祉の指標



資料：医療施設調査、人口動態統計、都道府県別生命表、国勢調査、介護保険事業状況報告、大都市比較年表 (注1、2は平成17年(2005年)、注3は平成21年、その他は平成22年(2010年))

在宅・施設医療ネットワーク広島

「施設医療支援・連携型」として設定した課題

タスク1: 多職種連携ネットワークの構築

タスク2: 医師間代理ネットワーク等の整備

タスク3: 施設職員の「看取り研修」を基本にした人材育成支援

タスク4: 多職種専門職の業務負担軽減の支援、勉強会の実施

タスク5: 一般市民への在宅医療の理解、啓発の推進

タスク6: 関係機関、メディアへの事業広報のアプローチ

タスク1: 多職種連携ネットワークの構築

「多職種連携勉強会」による連携ネットワーク構築、推進による課題抽出、分析、共有

多職種連携勉強会として
24年12月、25年1月、2月、3月
計4回開催した。

(在宅医療連携拠点事業年度内 4回延べ動員約200名)



多職種勉強会には耳鼻科、歯科、眼科医計3名がレギュラーメンバーとして参加している各専門職から出た意見、アンケートは現在集計中で、チーム課題解決の方向性を含め今後の活動に取り入れ活かして行く。多くの専門職の皆様からの希望もあり事業終了後も継続して連携の充実を図るため4月以降も「多職種連携勉強会」として継続開催する。



タスク2: 医師間代理ネットワーク等の整備

在宅医療従事者の負担軽減の支援

- ・在宅医療については、24年4月から4診療所と連携し機能強化型在宅療養支援診療所として自らも在宅医療機関として活動している。
中区、南区、西区の3地域が当院の在宅医療範囲 3区人口計 45万4千人
- ・施設医療については、在宅医4名と施設医師不在時の医師間代理ネットワークを整備。
連携による医師間の負担軽減を実現している。

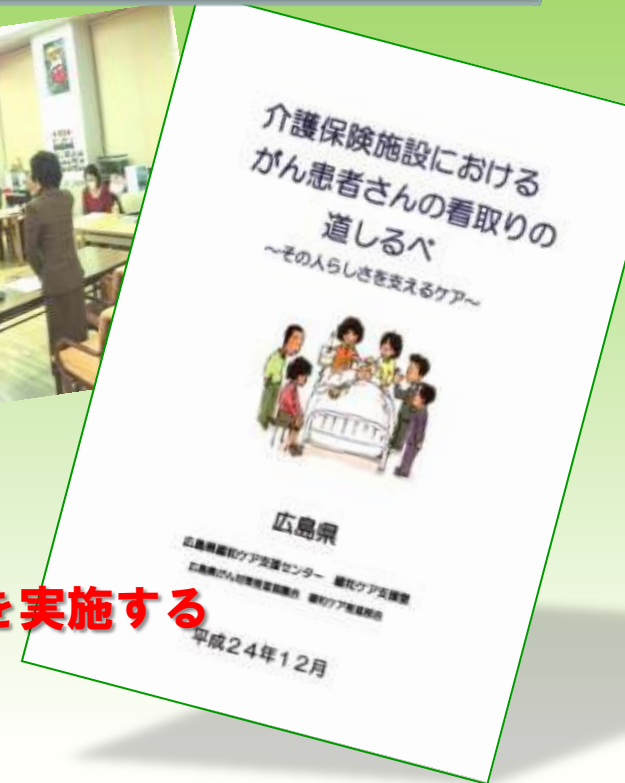
タスク3: 施設職員の「看取り研修」を基本にした人材育成支援

人材育成と支援と活動

・施設職員への看取り研修

施設看取りを進めるには職員の教育は不可欠

広島県緩和ケア推進支援センター作成
「看取りガイド」による研修会を4回実施
合わせて看取りマニュアル作成の指導も行なった。



10施設,延べ受講者41人 **今後も施設から要請により研修を実施する**
冊子の執筆、編集には当チームスタッフの1人が関わった

その他の研修会等への講師参加

看取り介護について	2012年7月19日(木) 主催: 広島市老人福祉施設連盟 中堅職員研修会 会場: 広島県福祉センター
在宅医療推進医等リーダー研修会	2013年2月17日(日) 主催: 広島県 会場: 福山市医師会館
地域包括ケア連携体制づくりシンポジウム	2013年2月21日(木) 主催: 広島県社会福祉協議会 会場: 広島県健康福祉センター
在宅医療推進医等リーダー研修会	2013年2月24日(日) 主催: 広島県 会場: 広島県庁
西区ケアマネジメント研修会	2013年2月28日(木) 会場: 広島市西区地域福祉センター

タスク4: 多職種専門職の業務負担軽減の支援、勉強会の開催

多職種在宅従事者の負担軽減の支援

■ ICTを活用した多職種間での情報共有の試行。

EIR(エイル)を導入し現在、在宅患者では9名。施設では25年4月新設の2ユニットグループホームで開設時から導入、連携の予定。



■ 一番の課題ともいえる退院前カンファレンスの効率的な実施に向けて、多職種勉強会等からの要望などを取り入れた「在宅移行カンファレンスシート」を作成。現在、連携ネットワークで試用中。

A document titled "在宅移行カンファレンスシート" (Home Transfer Conference Sheet). It is a structured form with multiple rows and columns, likely used for recording information during a conference. The text is small and partially obscured, but the layout suggests a detailed data entry form.

タスク5: 一般市民への在宅医療の理解、啓発の推進

在宅医療に関する広島市民への普及啓発

・市民公開講演会 4回開催

中村仁一医師	「自然死という大往生」	700名
久坂部羊医師	「思い通りの死に方」	150名
藤井聡之住職	「生死出離」	75名
平岡 晃 医師	「癌になっても生きる・働く」	160名

・公民館等での市民向け講座などへ講師、シンポジスト等として参加、啓発活動を実施



タスク6: 関係機関、メディアへの事業広報のアプローチ

効果的な在宅医療推進の啓発、広報

■ 地元新聞社、テレビ局へ 広く情報提供、在宅医療連携拠点事業の広報を展開

■ 資源マップを作成し広島市地域包括支援センター等に配布

現在ネット公開の準備中

■ 調剤薬局との勉強会を開業以来毎週1回定期で開催、処方箋の意図の徹底、疑問点解決などを行なっている

在宅医療・介護 両立探る
中国9団体が報告会

自宅で療養する患者をどうケアするか。厚生労働省は、医療職や介護職が連携する仕組みを確立するため、全国でモデル事業を展開している。事業に参加する中国地方5県の9団体代表が広島市内で報告会を開き、課題やIT機器の活用事例などを話し合った。モデル事業は2011年

中国5県のモデル事業の拠点

- 鳥取県 国立病院機構米子医療センター(米子市)、真誠会(同)
- 島根県 加藤病院(川本町)
- 岡山県 新見医師会在宅医療連携拠点まんさく(新見市)
- 広島県 馬場病院(竹原市)、折口内科医院(広島市)、東広島地区医師会(東広島市)、因島医師会病院(尾道市)
- 山口県 宇部協立病院(宇部市)

度が始まり、12年度の対象は全国で105カ所。医師や看護師、リハビリ担当者、ケアマネジャーなど医療や介護に関わる専門家が連携して在宅の患者や家族を支援し、課題や解決方法を探る。取り組みに対し、年間約370万円、2200万円を支給する。広島県内で選ばれた4団

体の一つ、竹原市の馬場病院の馬場院長は、医療職や介護職が参加した勉強会で、一人暮らしの高齢者の情報をどう共有するかについて話し合ったと報告。個人情報に関する条例の制定や、民生委員との連携が必要との意見が出たという。一方、多職種が連携する際には「医師に連絡がとりづらいという声がある」と紹介した。

他の参加者からは、在宅医療の推進には「医学生への教育も大事」「市民への啓発が絶対的に足りない」といった意見が出ていた。

折口内科医院の高橋浩一院長は「在宅医療という選択肢を一般の人にも知ってもらうことが大切」とし、「在宅での看取りが増えるという目に見える効果が出るまでにはまだ時間がかかる」と話した。(南宏策)

ま と め

1. うまくいっただ点、特徴的な取組み

1) 施設の医師間での不在時の看取り代理ネットワークを構築し実際に連携を開始、運用している。

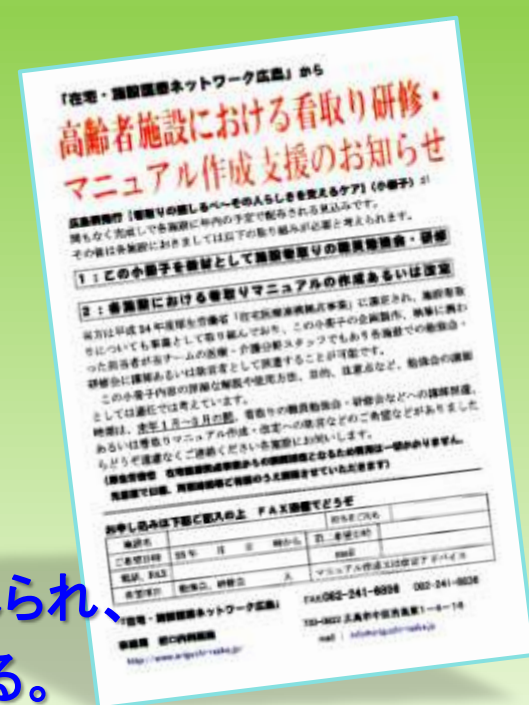
2) ICTの導入活用は在宅現場、特に医師、ケアマネ、訪問看護師、訪問調剤薬局の間では有用だと受け入れられ、実際に当チームで運用し在宅看取りに効果をあげている。

3) 施設職員の「看取り研修」は喫緊の課題で受講希望施設は多い。今後も研修活動は継続実施予定。

施設での看取り件数は増え、厚生労働省の施策の中においても特に重要なポイントになるものと考える。

4) 新聞、テレビメディア活用は特に地元新聞においては在宅医療連載企画開始の(現在も連載中)の導火線ともなり周知活動は医療機関に先行して市民への理解と浸透への大きな力となった。

(アンケート集計4月以降WEB公開、動員数による。)



2.うまくいかなかった点、今後に継続する課題

- 1) 行政、医師会との連携が不足した。行政がようやく動き出し4月からはスムーズな動きが出来るものと推測している。
- 2) 特養系施設は“護送船団的”で理解はしてもらえが組織団体として実施したいとの考えもあり個別での実施は難しかった。行政のいい意味での指導と支援が必要と感じた。今後も県、市との連携を図り在宅診療所として事業趣旨を普及、実践していく。
- 3) ICT普及を大規模事業所複数で説明会を行なったが現場への導入は検討課題となった。(特養施設、民間介護事業者)
- 4) 地域住民へのアプローチを強化する。市民公開講演会だけでなく勉強会などをとおして医師やスタッフを派遣、理解促進を図り普及に努める。町内会、老人会などの小人数グループへも身近な「出前セミナー」などで「双方向のアプローチ」を試みる。

※過去の住民向けセミナー実績

2012年9月22日(日)がん教室

会場: 吉島福祉センター

2012年9月29日(日)在宅緩和ケアについて

会場: 己斐公民館